

資料2

けいはんな学研都市次期ステージプランについて

学研都市の建設に関連する法律や計画

国

関西文化学術研究都市建設促進法(昭和62年6月公布)

関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針(昭和62年9月決定)
(平成19年4月変更)

けいはんな学研都市

新たな都市創造プラン(平成28年4月～令和7年度)

⇒次期ステージプラン(令和8年度～)

奈良県

関西文化学術研究都市の建設に関する計画(奈良県域)(昭和63年3月作成承認)
(平成26年6月変更)

⇒変更手続き中

生駒市

学研高山地区第2工区マスタープラン(生駒市)(令和4年6月策定)

関西文化学術研究都市の建設に関する計画(奈良県域) の変更について

奈良県建設計画の変更(案) 現在変更手続き中

「関西文化学術研究都市の建設に関する計画(奈良県域)」(建設計画)の変更について(概要)

- 令和4年6月、生駒市が学研高山地区第2工区マスタープランを策定し、「産業を中心としたまちづくり」とする方向性を打ち出した。
先行開発地区では、**令和6年12月に土地区画整理準備組合が設立**など、事業実施に向けた検討が進められているところ。
○このようなことから、学研高山地区第2工区における事業実施に向けた進捗が図られていると考え、建設計画の高山地区のまちづくりの方向性を、**住宅を中心としたまちづくりから、産業を中心としたまちづくりへ変更**します。

1. 建設計画の概要

- ・関西文化学術研究都市建設促進法第5条第1項の規定に基づき県が昭和63年3月作成。
(平成2年7月、平成9年7月、平成21年3月、平成26年6月変更)
- ・奈良県域の学研都市についての総合計画であり都市機能、施設整備の方向、人口規模、土地利用の方針、各文化学術研究地区の配置・土地の利用に関する事項、文化学術研究施設の整備に関する事項等を規定。

変更等スケジュール

令和7年7月 パブリックコメント

10月 建設計画変更

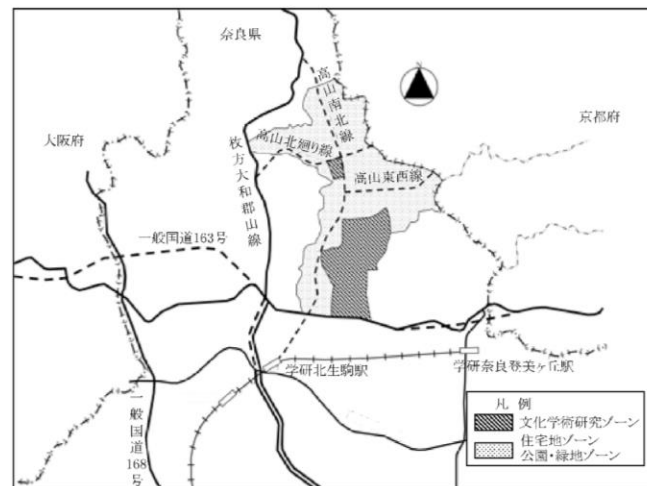
2. 主な変更点

【現行】

- (1)機能別土地利用面積
「文化学術研究ゾーン」 約78ha
「住宅地ゾーン、公園・緑地ゾーン」 約255ha

- (2)立地制限 研究開発型産業施設のみ立地可

- (3)土地利用図



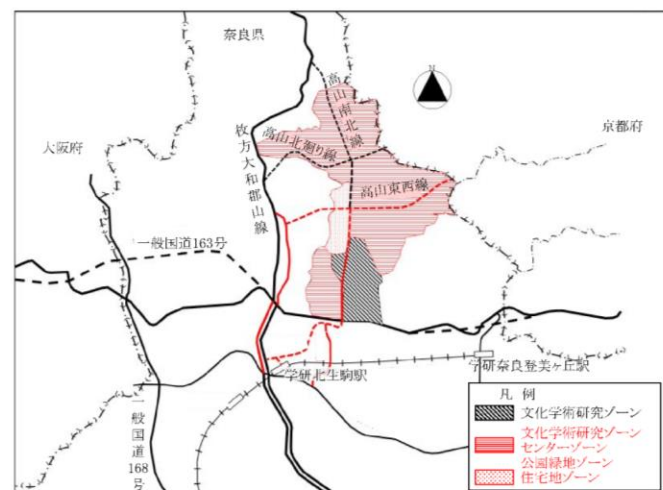
【変更案】

- (1)機能別土地利用面積
「文化学術研究ゾーン」 約45ha
「住宅地ゾーン」 約30ha
「文化学術研究ゾーン、センターゾーン、公園・緑地ゾーン」 約258ha

- (2)立地制限

現行に加え、文化学術研究を支援する産業施設等も可

- (3)土地利用図



奈良県建設計画の変更(案)抜粋

【現行】

【変更案】

第1章 2 施設等の整備の方向

(2) 産業の振興

先端的な科学技術分野の教育・研究の成果と人材を活用することにより、産業の活性化を図るとともに、文化・学術・研究の成果をいかす研究開発型産業及び文化・学術・研究活動を支援する産業の創出、育成を図る。

先端的な科学技術分野の教育・研究の成果と人材を活用することにより、産業の活性化を図るとともに、研究開発型産業、文化・学術・研究の成果をいかす産業、文化・学術・研究活動を支援する産業及び今後の都市活動の重層化・多様化に対応する新しい都市型産業の創出、育成を図る。

振興する産業の追加

第3章 3 高山地区

3 高山地区

(1) 整備の方針

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を中心に、主として情報通信、バイオサイエンス、ライフサイエンス、環境、ものづくり、材料等の先端的な科学技術分野を対象とする文化学術研究施設・研究開発型産業施設等、住宅施設及び自然環境をいかした総合公園の整備を図るとともに、地理的条件をいかし、本都市の中心地区である精華・西木津地区との機能的な連携の強化を図る。また、本都市の大阪方面からの玄関口としてふさわしい複合的都市機能の整備を図る。

当面の区域の概成は、平成 25 年を目標とする。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を中心に、主として情報通信、バイオサイエンス、ライフサイエンス、環境、ものづくり、材料等の先端的な科学技術分野を対象とする文化学術研究施設・研究開発型産業施設、文化・学術・研究の成果をいかす産業施設や生産施設、文化・学術・研究活動を支援する産業施設及び今後の都市活動の重層化・多様化に対応する新しい都市産業施設の集積を図るとともに、住宅施設、都市的サービス施設及び自然環境をいかした公園緑地等の整備を図る。また、地理的条件をいかし、本都市の中心地区である精華・西木津地区との機能的な連携の強化を図る。さらに、本都市の大阪方面からの玄関口としてふさわしい複合的都市機能の整備を図る。

当面の区域の概成は、令和 25 年を目標とする。

整備を図る産業施設等の追加

時点修正

奈良県建設計画の変更(案)抜粋

【現行】

第3章 3 高山地区

(3) 土地利用計画

① 土地利用の考え方（別図－3参照）

当面の区域は、区域内を北住区と南住区の2住区で構成し、道路については、東西幹線として、本地区と精華・西木津地区とを接続する高山東西線を整備するとともに、南北幹線として高山南北線を整備する。また、公園・緑地については、地区内外からの連続性や利便性を考慮したうえで配置し、整備する。

両幹線の交差する利便性の高い位置には文化学術研究ゾーンを配置して、既成の文化学術研究ゾーンとの一体的整備を図る。

なお、本都市の大阪方面からの玄関口としてふさわしい複合的都市機能を有した土地利用を図る。

② 機能別土地利用面積

当面の区域内の機能別土地利用面積は、次のとおりとする。

文化学術研究ゾーン 約 78ha

住宅地ゾーン、公園・緑地ゾーン 約 255ha

【変更案】

東西幹線として、本地区と精華・西木津地区とを接続する高山東西線を整備するとともに、南北幹線として高山南北線を整備する。また、公園・緑地については、地区内外からの連続性や利便性を考慮したうえで配置し、整備する。

機能別土地利用は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の周辺に文化学術研究ゾーンを配置するほか、文化学術研究ゾーン、センターゾーン、公園・緑地ゾーン及び住宅地ゾーンを配置する。

文化学術研究ゾーン 約 45ha

住宅地ゾーン 約 30ha

文化学術研究ゾーン、センターゾーン、公園・緑地ゾーン 約 258ha

機能別土地利用の変更

機能別土地利用の変更に伴う数値の修正

第6章 2 住宅施設その他の施設の整備

(2) その他の施設

文化学術研究地区内においては、各文化学術研究地区等との連携に配慮しつつ、県内産業の活性化を図るため、文化・学術・研究の成果をいかす研究開発型産業施設及び文化・学術・研究活動を支援する産業施設等の整備を推進する。

また、平城宮跡地区のセンターゾーンにおいては、周辺の歴史的風土や自然環境に配慮しつつ、文化財、考古学に関する研究・交流を支援する施設の整備を図る。

さらに、平城・相楽地区のセンターゾーンにおいては、文化・学術・研究活動を支援する業務施設等の整備を推進する。

文化学術研究地区内においては、各文化学術研究地区等との連携に配慮しつつ、県内産業の活性化を図るため、研究開発型産業施設、文化・学術・研究の成果をいかす産業施設や生産施設、文化・学術・研究活動を支援する産業施設のほか、今後の都市活動の重層化・多様化に対応する環境・健康・情報産業等の新しい都市型産業施設の整備を推進する。

整備を推進する産業施設等の追加

奈良県建設計画の変更(案)抜粋

【現行】

【変更案】

第7章 2 環境の保全

(5) 高山地区内に位置する高山ため池の東部幹線水路について、地区下流の受益地への農業用水供給機能の保全が図られるよう配慮する。

農業用水供給機能への配慮の概念を追加

第7章 別表

別 表

機能別土地利用区分	整備内容
文化学研究ゾーン	主として、文化学研究施設の集積、研究開発型産業、文化学研究活動を支援する産業の振興を図るべきゾーン
住宅地ゾーン	主として、文化学研究都市にふさわしい人間性豊かな快適な居住空間を確保するため、良好な住宅・宅地等の整備を図るべきゾーン
センターゾーン	主として、センターゾーンにふさわしい文

別 表

機能別土地利用区分	整備内容
文化学研究ゾーン	主として、文化学研究施設の集積、研究開発型産業、 <u>文化・学術・研究の成果をいかす産業</u> 、文化・学術・研究活動を支援する産業 <u>及び今後の都市活動の重層化・多様化に対応する新しい都市型産業</u> の振興を図るべきゾーン
住宅地ゾーン	主として、文化学研究都市にふさわしい人間性豊かな快適な居住空間を確保するため、良好な住宅・宅地等の整備を図るべきゾーン
センターゾーン	主として、センターゾーンにふさわしい文

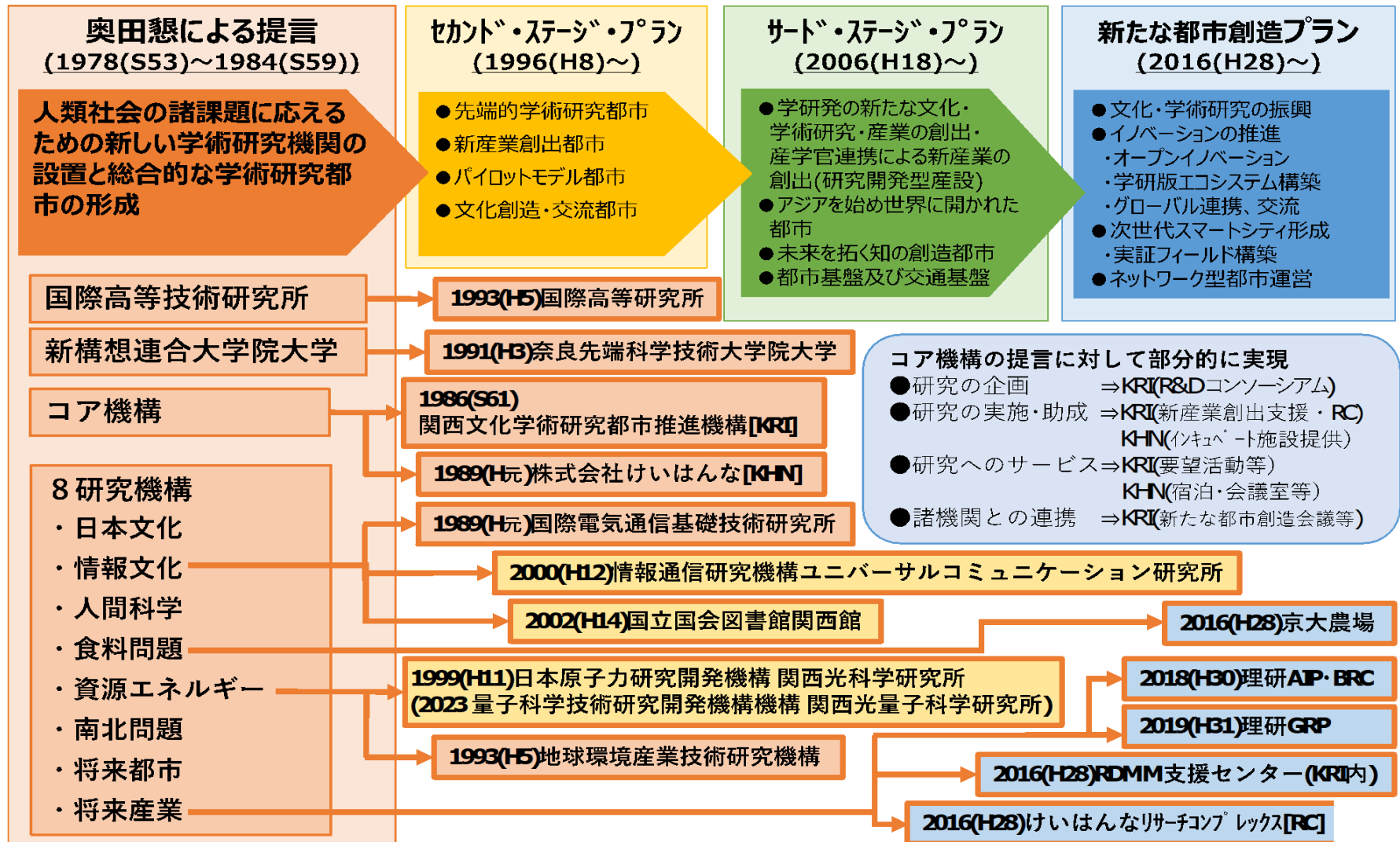
振興する産業の追加に伴う修正

学研高山地区に視点を置いた 次期ステージプランの作成について

けいはんな学研都市建設のこれまでの経過



奥田愨の提言から現在に至る状況



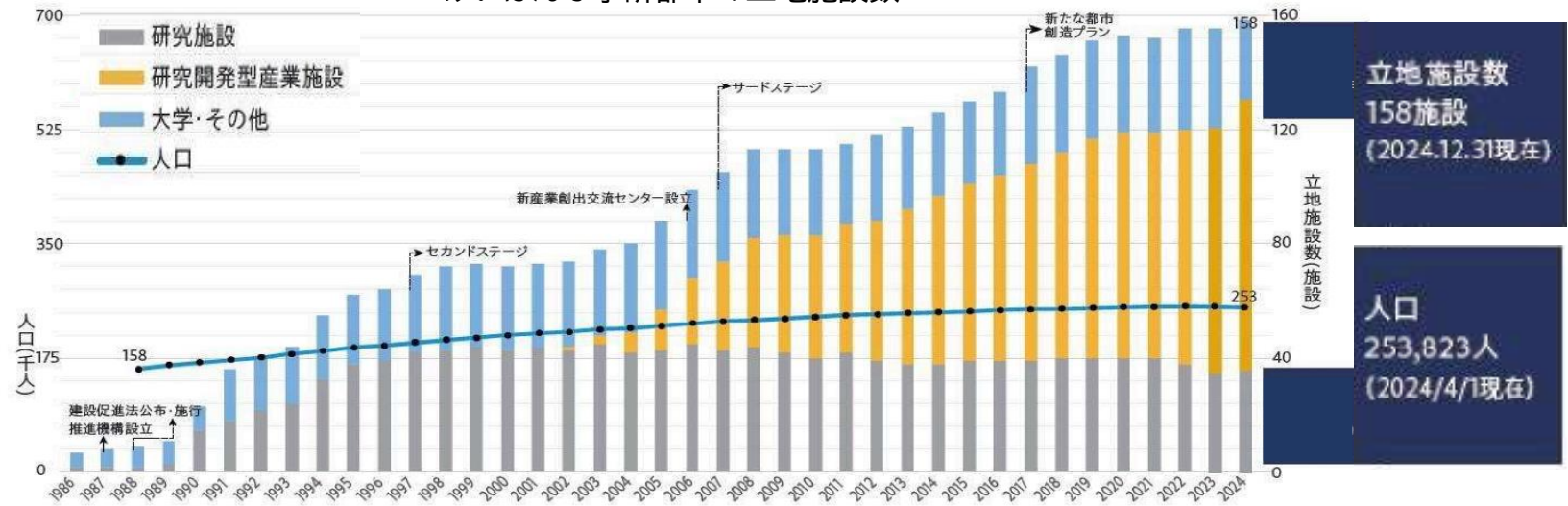
けいはんな学研都市建設のこれまでの経過

けいはんな学研都市の経過概要

1978	79	80	81	82	83	84	85	86	1987	88	89	90	91	92	93	94	95	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	2006	07	08	09	10	11	12	13	14	15	2016	17	18	19	20	21	22	23	24	25
＊関西学術研究都市調査懇談会発足									＊関西文化学術研究都市建設推進協議会設立									＊セカンド・ステージ・プラン策定									＊サード・ステージ・プラン策定									＊新たな都市創造プラン策定											
企画立案 合意形成 調査研究 立地促進 交流支援 情報発信									＊国際高等研究所設立 ＊国際電気通信基礎技術研究所開所 ＊同志社大学・同志社女子大学田辺校開校 ＊奈良先端科学技術大学院大学開校 ＊けいはんなプラザ開設									＊国際高等研究所開所 ＊けいはんな情報通信融合研究センター開所 ＊地球環境産業技術研究機構開所 ＊量子科学研究センター研究所開設 ＊同志社大学学研都市キャンパス開校 ＊大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設開所 ＊京都府立大学農学部附属農場開所 ＊けいはんなベンチャーセンター」開設									＊国立国会図書館関西館開館 ＊けいはんな情報通信融合研究センター開所 ＊同志社大学学研都市キャンパス開校 ＊京大府立大学農学部附属農場開所 ＊京大府立大学 精華キャンパス開校									＊けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)開所 ＊京都大学大学院農学研究科附属農場開所 ＊理化学研究所「iPS細胞創薬基盤 開発連携拠点」開所											
新産業の創出 地域産業の振興 広域連携									＊京都府「けいはんなベンチャーセンター」開設 ＊知的クラスター創成事業選定									＊京都府「けいはんなベンチャーセンター」開設 ＊知的クラスター創成事業選定									＊国際戦略総合特区に選定 ＊都市エリア産学官連携促進事業採択 ＊次世代エネルギー・社会システム実証地域に選定									＊大学・研究機関共創会議開始 ＊けいはんな万博2025運営協議会設立											
＊関西文化学術研究都市推進機構設立																		＊(けいはんな新産業創出・交流センター設立 ＊推進機構・センターが統合 ＊推進機構が公益財団法人へ移行									＊RDMM支援センター設立																				

次期(第5期)
ステージプラン
2026(R8)年度～

けいはんな学研都市の立地施設数



学研高山地区に視点をおいた次期ステージプランの作成について

ご意見をいただきたい事項①

- 海外研究者や海外経験者を増やす取組について
- 伝統文化や科学技術を融合した新たな文化の創出・発信について
- 研究成果・先端技術の実装について
- 地域産業・企業・研究機関の組織的な相互交流・共創について
- 自動運転などのモビリティの本格的実装について
- 交通ネットワークの整備促進及び新たな交通サービスの導入について
- 研究成果を早期に産業育成につなげる生産施設機能の導入について
- 研究開発や都市形成に活用するデータセンターの扱いについて

学研高山地区に視点をおいた次期ステージプランの作成について

ご意見をいただきたい事項②

- これまでのステージプランは、各クラスター同時整備を前提としたプランであったため、ビジョン実現に向けた取り組みは画一的。
- 現時点での未整備クラスターは、学研高山地区第2工区、学研北田原地区、普賢寺地区であるが、整備済みクラスターと未整備クラスターに求められる内容も異なる。
- クラスター型の開発は、社会のニーズに柔軟に対応しながら段階的に計画を定め都市整備を進めることで、時代のニーズに合った都市建設を進めることができる「都市の持続可能性を高める先進的な手法」



- 次期ステージプランでは、整備済みクラスターと未整備クラスターにおける役割や取り組み内容を明確に区別すべきではないか。
- また、未整備クラスターごとに、ビジョン実現に向けた取り組みを記載するのがよいのではないか。